

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 65 号/2026 年 1 月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

和倉温泉の復興とまちづくり

東京都立大学／金沢大学 清水 哲夫

和倉温泉の創造的復興プラン

私は東京都立大学観光科学科教授であり、同時に金沢大学先端観光科学研究所の特任教授を務めている。金沢大学は 2023 年の 7 月からで、着任半年で能登半島地震が起きた。

2024 年 6 月に和倉温泉の創造的復興まちづくり推進協議会でまちづくり委員長を拝命した。和倉温泉の創造的復興プランは今年の 3 月に作成された。今ちょうど現地は大型旅館が建て直しの決断のタイミングで、まずは自分の旅館の足固めをしなければ、自分の外側の話に意識が向けづらいような、微妙な時期に入った。

このプランをどういう発想で作ってきたのかを学会の会員の皆様に共有するのが今日の私のミッションだ。

私は土木計画学の出身で、主として大型インフラの計画と運用の研究を長年やってきた。まちづくりを研究している研究者と比べると、何百億円、何千億円の事業に関わってきたこともあり、インフラ事業も多数含まれる和倉温泉全体の復興に一定程度の知見を出しうると考えている。

また、観光の世界では、DMO の認定要件変更がこの 10 月から始まる予定で、担い手もない中、データを用いて戦略策定することになっているが、私はその分野の数少ない専門家として、全国で、毎週どこか一箇所ぐら

い DMO 支援に走り回っている。

私はもともと交通分野が専門で、人の移動やビッグデータが研究分野の一つだったので、今 DMO が関心を持っている、観光地の流動をベースに今後のあり方を議論するコトに寄り添う意味では、専門性を最も発揮しやすい、立場にいと実感する。

観光統計やデータで観光との関わりがスタートした。観光庁の観光統計の仕様決定とその後の改善に携わってきた。観光圏の推進アドバイザーと認定委員長という立場もあり、DMO も観光圏との親和性が強く、そこでの経験をそのまま生かせる。また、スマートシティや MaaS の推進にも関わっている。

土木計画学では、地域のインフラ整備と運用の方法論をなるべく共通化できる体系を考えているが、まちづくりと同じで、それぞれの個別性もかなり強い。ただ、現場で得た知見をなるべく多くの地域で展開できるように、体系化を図る活動をしていくのが目的だ。

観光計画であれ、都市計画であれ、まちづくりであれ、その大局は変わらない。ただ、土木や交通分野の計画はそれなりに科学的にできる。例えば交通計画では、目標年次に達成することを決め、そこに向けて手順を考えていく古典的なやり方が標準である。

だから、私が今回の和倉の復興計画に関わる際に、いつまでに何をしようという皆の思いを一番気にしている。2030 年に向けた進め方、2040 年に向けた進め方がある。ただ、その目標年次が先になると不確実性が強くなる。

2040 年に向けて、例えば和倉温泉がこうあるべきと決めて、それに対応する旅館の部屋数、具体的にそれを決めていったとしても、見込み違いがあるかもしれない。

これが新幹線計画なら、利用客数や行動は最初の予想とそんなに違わない。むしろ想定よりも整備コストがかかることが問題になる。しかし、大型旅館の復興については、インバウンド動向や、我々自身の観光に対する考

え方、価値観が 5 年、10 年単位で大きく動いていく中で、2040 年に向けた大きな決断を今行う必要があるという難しさがある。

2040 年を念頭においた計画では、途中で想定、状況が変わりうる。その場合は、施策を変え、場合によっては目標も変えていく。目標の到達年次も変える。途中のメンテナンスは非常に重要だ。計画とマネジメントは必ず表裏一体で、最初から考えておくことが重要だ。

まちづくりは 5 年または 10 年ぐらいの成果を意識する対象である一方、その上位の都市計画は複雑でコントロールが難しい。何年までに達成するという発想は、実はあまり明確でないと思う。

土木計画では整備対象が明快なので、いつ何時までに整備し、効果を発揮するというのは、かなり管理をしやすい。今日お話をする和倉温泉は、まちづくり・都市計画的な難しさと大型インフラや大型旅館のような大型施設のコントロールのしやすさの両方がない混ぜになっている対象だと思っている。

計画策定におけるアプローチの転換：フォワードキャストからバックキャストへ

地域計画、都市計画、まちづくり、こういった分野の私なりの考え方では、特にまちづくりは昔からフォワードキャストの発想がなかった気がする。特にインフラ施設計画をやっていると、作ったらまず利用してくれるのが前提で、しかも現在の延長線上で考えていけば大体失敗しないと考えて、全国に高速道路、新幹線を作ってきた。

今作っているリニアは、東京と大阪を一時間で結ぶ経験のない世界になる。そういう世界が実現したらどういうことが起こるだろうということから発想して機能とサービスレベルを決めている。

このように、土木計画学の世界でもフォワードキャストからバックキャストの計画スタイルに移ってきている。

和倉温泉の復興についても、このバックキャスト型で 2040 年ぐらいに温泉街ってこうありたい、という理想の姿を決め、2030 年にそこに向けてどういうものを達成しなきゃいけないかを決め、そこに対し、過去の経緯と現在の時間軸上で、街の整備の考え方を考えていく。タイムラインで言うと 2030 年ぐらいまでとか 2035 年ぐらいまでに向け、関係者がどういうことをやっていくかを、ここの今日お話をするプランの中では書いている。

では実際の話に入っていきたい。和倉温泉は能登半島の東京側から見ると手前側に位置する。新幹線の敦賀延伸前まであった大阪から和倉温泉駅の直通特急がなくなり、大阪からも東京からも乗り換えが必要である。和倉温泉駅から温泉街には路線バスはあるものの、湯元までは約 2 キロと歩くのはしんどい距離感覚があり、主として海岸沿いに大型旅館が 20 軒程度立地しており、部屋から下を見ると海であることを売りにしている。

これらの大型旅館がほぼ全てひどい被災状態で、修復できないとなり、徐々に壊して新しく作り変えている。

和倉温泉自身は平安時代からお湯が出ていた記録があり、明治時代になってから湯治と保養の場として成長した。江戸時代は湯元は島として離れていたが、明治時代から埋め立てが始まり、湯元は陸側に来ている。戦後、大型旅館が展開したが、大型旅館の間に駐車場があり、街路から海への景観は率直に言ってよくない。

地震が起きて、海岸に隣接している大型旅館の護岸が壊れ、その後も少しずつ崩れていた。ただ、2024 年 8 月に学会として現地視察に訪れた際には、旅館によってはもう自力再建を始めていた。

一方、有名大型旅館の一棟は「せん断破壊」が起きている様子が直接確認できて、もう使えないことは容易に推測できた。地盤も沈んでおり、取り壊して再建することになった。

復興プラン作成のための組織化

- 協議会(代表: 多田健太郎)を設置
- 協議会の下にまちづくり委員会(委員長: 清水哲夫)を設置
- 委員会の中に2つの部会を設置
- コミュニティの意見を取り入れる「和倉トーク」を設置
- 裏方としての国(国交省都市局・日建設計)の支援



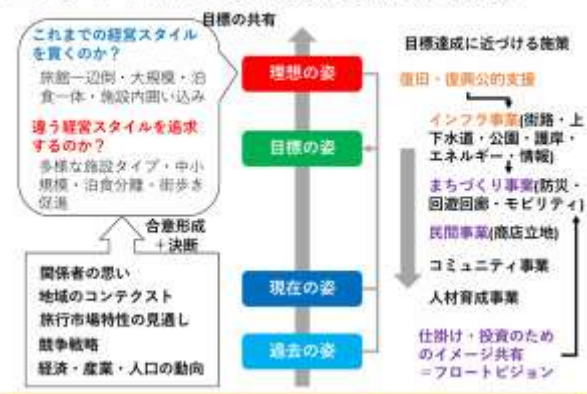
和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 <http://wakatani.org/223-2/>

震災前はまだ高齢の経営者が各大型旅館を率いていたが、子世代、私より少し年下の若手を中心に、被災を機に、経産省の音頭で、今後の和倉温泉のあり方を2024年2月から議論していた。復興ビジョンが2月29日に出た。1月1日の地震から2ヶ月以内で若い経営者が議論をして、護岸復旧のような大型のお金が動く前に、このまの形を決定付けておこうという、これは非常にいい取り組みだった。

復興ビジョンの目標像は「能登の里山里海を“めぐるちから”に、和倉温泉」とされた。この段階では、端的に言うと、能登半島の多様な循環の中心に同温泉を、という考えだった。実質的に能登半島に他に大きな宿泊拠点がないので、和倉の復興が能登観光の復興にほぼ等しい重い位置にある。そのことを復興の旗頭とする考えが「めぐる」である。

こういった目標を達成する基本方針として、景観や生業の側面を見ていきたい。

バックキャスト型で温泉街の未来を考える



先述の大型旅館は囲い込み型ビジネスをしていたが、昔から総湯がある。明治のころは、お客は各旅館から街

に出て総湯にも行っていたそうだが、70年代とか80年代に大型旅館ができると、もう人が街に出て行かなくなった。結果、歩きたくなる空間ではなくなった。

都市デザイン戦略



和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 和倉温泉創造的復興プラン

和倉温泉創造的復興ビジョンの概要(2024.2.29)

■(真の)目的

- ・ 復旧事業の本格化を前に再生の方向性を地域主体で合意形成する

■目標像

- ・ 能登の里山里海を“めぐるちから”に、和倉温泉
 - ・ いのちがめぐり、人がめぐる能登の里山里海、自然の循環がもたらす恩恵と、人が集い行き交うことで生まれるちからと、和倉温泉の生業を共鳴させ、**能登に暮らす人、働く人、訪れる人全て**が幸せになれる和倉温泉を再生します。

■基本方針

1. 景観: 歩きたくなる動線や空間をつくる
2. 生業: 多様で洗練された湯治を提案する
3. 共有: 循環経済の温泉地モデルを実現する
4. 連携: 能登の里山里海の交流拠点になる
5. 生活: 温泉文化を未来につなぐ
6. 安全: 安全安心の防災を強化する

地震を契機に、もう一回、歩きやすい空間にしたい。具体的には、海が見えない集落空間も含め、現在完全に車優先の運用の広い道路をネットワークキングし、歩きやすい空間に作り変えていく、としている。

今は一時的に閉めているところも多いが、地震前でも飲食店は結構多く立地していたし、また営業してもらうために、いろいろな旅館から歩いていかれる空間にすることが、一番重要な基本方針だと思っている。

それから「生業(なりわい)」。先の飲食店や、漁港、農業と観光の宿泊業を密接に連携させないといけない、今までの囲い込みで地域と途絶してきたのをやめよう、という決意だ。

こうして一回ビジョンを決めたので、先ほどの復興プ

ランを作るまちづくり委員会ができて、私が委員長を務めることになったのが 6 月だった。その後、国と県の音頭で護岸の復旧が大規模に進んでいる。いわゆるその事業費、私の理解では、港湾の事業費を入れるので、その管理道路としての港湾道路が必要になる。これを議論している時に各旅館から出た意見として、海に接続していた旅館の優位性がなくなることが一番大きい問題だった。一方でどんどん護岸が崩れる状況を目の当たりにして、後で詳細を考えるにしても、港湾事業費を入れて、とにかくこの護岸を復旧しないと後ろの建物も建て替えられない。2024 年 9 月に復旧案が決まり、年明けから事業として動きだしており、今現地に行くと、工事が始まっていて、海岸にアクセスできない状態だ。仮設道路が現れ始めている段階だが、まずは海側から作業しないといけないからという理由であり、埋め立てて直してから仮設道路を取り除き、海底は藻場して環境配慮するという形で 数年のオーダーで進んでいる。

最終的にこの護岸復旧の地域観光再生支援プランを港湾局と観光庁の協力で行った 2025 年 3 月は、先の護岸復旧がシステムティックに動きはじめたタイミングだ。

復興プラン本体の方に戻ると、ビジョンを形にするプランの作成の委員会が 2024 年の 6 月末から始まった。協議会代表の多田健太郎氏は、ダメージを受けた自身の旅館を再建中の現社長だ。しばらく営業できない状況だが、若手のリーダーとして先ほどのビジョンを彼の下で作ったので、協議会代表委員になり、その下に作った委員会では私がまちづくり全体を見ることになった。

委員会の下に 2 つの部会を作り、ほぼ同時に運用した。1 つは能登共創部会で、文化となりわり、様々なアクティビティを考えよう、というグループだ。もう 1 つの都市デザイン部会は建築の専門家、まちづくりの専門家や私が入り、復興を専門的見地からハード面中心に進める部会だった。当初 2 つに分けたが、最後には部会を同時に開催した。

復興プラン作成のための組織化

- 協議会(代表: 多田健太郎)を設置
- 協議会の下にまちづくり委員会(委員長: 清水哲夫)を設置
- 委員会の中に2つの部会を設置
- コミュニティの意見を取り入れる“和倉トーク”を設置
- 裏方としての国(国交省都市局+日建設計)の支援



地域の事業者だけだとできないし、金沢の人脈だけでも国との調整が難しいので、最初から国交省都市局と日建設計が入って、彼らを全面バックアップしていた。

「地元の声」に耳を傾けた。協議会主メンバーを中心に地域で行った「和倉トーク」では、子供たちに、夢を持ってこの地域で将来的に事業を行ってもらうため、今の 50 代ぐらいの方たちが一生懸命だった。こんな議論を約 10 回行い、オンラインのおかげで私も東京から参加できた。

先述のバックキャスト型計画に和倉の話を落とし込んでみると、まず、温泉の個々の旅館の経営スタイルとして、元のような大型旅館にするのが問題だ。選択の一つだが強要できない。先ほどのビジョンで街に人を出したいとしているので、大型旅館化せず、部屋数を減らして再建というチョイスもあるだろうと思う。

あとは、全部同じような施設機能にするか？というのもある。また、泊食分離はマストだと思うが、その実現には、多くの飲食店を誘致する体制があるかとかいう問題もある。小型化し泊食分離とすると公共側が良い歩行空間を作らないと魅力的にならないので、どこを落とし所にするかが私にとって一番重要だった。ここを決めてもらわないと委員長として運営できない。思いがあっても温泉旅館をめぐる旅行市場の動向は冷徹に考えないといけない。

震災があるといろんな事業費を早く入れないといけないので、丁寧な議論を待てないままインフラ投資をする必要がある。防潮堤、護岸復旧は、急ぎであり、深く丁寧

な議論の余地はない。

急ぎではない案件としては、温度が高い温泉が出るのに我々が快適に入るために温度を下げていることがある。この過程で失っている熱エネルギーを回収し、地域のエネルギー源にすることで持続可能観光地にすると、経産省がお金を出しやすくなる。そういう財源のロジックにいろいろな話を合わせる必要がある。これも理想の姿や目標の姿に近づけるために必要だ。

とくに民間事業、ここへの商店立地、みんなに希望を持ってもらい、そこが非常に大事だ。プランも文章だけだとよくわからないので、「こうなる」という絵を作って、関係者に共通のイメージを持ってもらい仕掛けを行っている。

川原教授（東京都立大学）が中心になり、地域の関係者に開発の歴史、自分との関わり、思いをヒアリングし、古地図、パンフレット等を収集し、その成果を取りまとめた報告書ができています。こういったオーラルヒストリーでは、昔は歩いて楽しい街だったと高齢の方はいう。旅館が大型化して、あの海岸沿いが私有化され、全然歩いて楽しくなくなった、と。川原教授の他地域での温泉再生時の知見で、公共空間をどう作るのが再生の鍵になることが実証されているので、そういった考え方を現地に植え付けることが必要だ。個々の旅館のビジネスで考えがちな地域なので、公共空間をどうするというのは、まちづくり委員会の中で早い段階から意識付けをした結果、最後には若い世代の経営者はそのマインドになってきた。

震災復興なのでどうしてもハードが先行するが、それはソフトあってのことなので、ハードの使いこなし方、何をやりたいからどういうハード整備を要求するか、を早い段階から考えてほしいというメッセージはずっと出していた。それで、まず最初に年度末の正式なプラン策定に向けて、中間とりまとめまで情報を小出しにして絵も見せないで限られたメンバーだけで議論を進め、地域の大家が集まる委員会でぶつけてみた。

語弊はあるが、「異論反論を許しません」といったオーラをみんなで出した。この時、有力旅館の方の発言が最大の焦点だったが、意外とサポータティブに、若い者たちが考えたんだから…みたいな感想だった。この中間とりまとめ時に、まずは計画学の考え方にしがいいゾーニングをして、先ほどの 6 つの方針の機能の各ゾーンでの位置づけを丁寧に議論して、この図を作った。

この 11 月末の会議時の絵をベースに詳細を詰めて、最終的に 3 月公表となった。このプランについて当初から、これは民間のプランだ、民間の事業者を中心とするプランなので、決して行政計画ではない、と言ってきた。個々の旅館再生は自分たちでできるが、公共空間は、行政の計画に入れなきゃと言ってきた。が、先の委員会で行政は基本的に「待ち」の姿勢だった。皆が判で押したように優先順位を考えてくれとしか言わない。こっちはやりたいことを全部表にしているので、あとは行政の中で事業化できるものをやってくれという感覚なので、そこでまずボタンの掛け違いがあると思った。このプランは民間がこうありたいという絵姿なので、実際は行政の方で受け止めてやってくれと何度も口をすっぱくして、委員長として何回かあの場で発言した。

2040 年度を目標に、和倉温泉の典型的なシーンを 6 つの絵、6 つのおもてなしシーンで表現し、ゾーニングをした。8 箇所の拠点機能は中間とりまとめの時に整理し、機能を生かすための動線計画ーバスを通すところ、歩行者優先のところーを備えた空間計画を考えた。基本方針の段階から出ていた景観とかなりわいといった類と、6 つのシーンー朝日と夕日を一つの空の下でとかーこういうものを具体的に絵にして、このプランの中に入れている。新しい和倉の街を浴衣でそぞろ歩きとか、地域に根ざしてグローバルに開く、とか。

さらに、開湯 1200 年の歴史文化を大切に、これが象徴的に表れるような典型的なシーンを絵にした。

その絵では、浴衣でそぞろ歩きして、現在も残っている遊楽街がより魅力的な空間になり、自動運転バスが走

る。海岸沿いは、これまでは全部民間の建物で埋められているものが遊歩道になっている。これは公園。地震の日にみんなが避難した高台は、その記憶を継承する空間かつ素晴らしいビュースポットだ。これらをみんなで作って、計画のコアにしようと考えた。

この復興プランを決め、現在は最初にこの 6 つのプロジェクトを動かそう、というところで、それぞれに担当の地域の人を決め、学識者や民間企業やコンサルタントといったいろいろな人がそれぞれのプロジェクトにアドバイザーとして入る。

この和倉温泉で自動運転 EV バスを実証実験して、将来の需要が回帰するときのコアコンテンツにしようということを目指した。今、全国各地で自動運転の実証実験をやっているが、壁になるのが自治体の協力だ。ここがうまくいかず、申請した補助金が取れなかったとか、動けなかったプロジェクトもある。

動線計画も、駅と温泉街の中心部は先の自動運転バスでつなぎ、まちは歩行中心の空間にして、海に向かう垂直方向の動線を魅力的にすることを考えた。

8 つの拠点地区を全部絵で描き、空間イメージを考えていくと、これは自分の土地だとか、色々ネガティブな反応はある。これはあくまでも例なので、と話し、納得してもらった。それから、今、温泉街に人が来てもみんな旅館に入りほとんど街に人がいない中で、意欲的に人が集まる空間を公園の中を含め各地に作る。長年排他的にやってきた地域だが、そこに、例えばチャレンジショップや飲食店を誘致し、地域外の人が経営する飲食業をシステムティックに、空間として準備できる。こういうところを入れ込んでいる。

今はまちづくり協議会自体をそのままエリアプラットフォームに置き換え、個々のリードで地域のまちづくり系の話が動くように準備をしている。

それでも、あの大型旅館中心モデルの成功体験の大きさはすごい。打破は難しい。

事業者間で営業再開可能時期がかなり違う。一番長い

ところだと 2028、9 年までかかるが、早いところだと 27 年からオープンできそう。早くオープンできた事業者はこの世界観から離れてしまうという可能性は否定できない。

我々のような外部人材に対する警戒感はまだ抜けていない。先ほどのエリアプラットフォームは外部人材を入れないと回らないので、一番の課題だ。それから、行政の復興プランにも位置づけてもらわないと、実際には公共的な部分は進まない。県のプランと市のプランにも一応和倉温泉プロジェクトを入れてもらっている。具体的にどういう支援を県としてうるかというところはまだほわっとしている。

復興に向けた学役割

復興に向けて、学がどう立ち振る舞うべきか。

今回金沢に着任して能登半島地震が起き、能登半島に関わるようになった。関わってみて、学は想像以上に中心的に役割を果たす、頼れる、対応がある、中立の存在だ。意外に調整の場にも入れる。東日本大震災時の東北の知見等も学会の蓄積が役立つので、記憶がぱっと見えるようにしておいた方がいい。先のオーラルヒストリー調査は学ならではの、やり方によっては住民の懐に入れる。コンサルタントと行政と一緒に現地で仕事をし、学ならではの貢献の仕方があると実感した。和倉でこの日本観光研究学会がある程度存在感を示していければと思う。

*9 月 14 日仙台市での東北支部研究会講演の要約。